|  |
| --- |
| **モザンビーク月例報告**  **２０１１年８月** |
| **主要な出来事**  **【内政】ゲブーザ大統領は中国訪問前にマプト近郊にある中国の農業試験場を訪問。**  **【外交】ゲブーザ大統領が中国を公式訪問。胡錦濤国家主席等と会談。10件以上の協定，覚書，交換文書に署名がなされた。**  **【外交】ゲブーザ大統領はアンゴラにて第31回SADC首脳会議に参加。**  **【経済】マプト港にて双日による製紙用ウッド・チップ工場起工式が行われた。同式典にはアリ首相，インローガ商工大臣，瀬川大使等が参加した。**  **【経済】テテ州で産出される石炭がベイラ港に初めて到着した。**  **【経済協力】マプト州ボアーネ郡にて日本とドイツの援助により建設された保健センターが開所された。** |

１　内政

（１）ゲブーザ大統領の中国農業試験場視察

・4日，モザンビーク・中国農業技術研究･移転センターを視察したゲブーザ大統領は，中国は飢餓撲滅を柱とする当国の貧困対策における戦略的パートナーである旨表明した。また，ゲブーザ大統領は，両国の関係は解放闘争時代にタンザニアで行われていた反植民地戦士の軍事訓練に中国が協力したことに起因し，今後更に両国関係が強化されることを期待する旨述べた。

（２）拡大閣議の開催

・22～23日，大統領府にて拡大閣議が開催された。今次拡大閣議の主題は，2011年包括的オープン・プレジデンシー（大統領地方遊説）の総合評価で，閣僚の他，各省次官，州知事，州政府書記官なども参加。ゲブーザ大統領は，オープン・プレジデンシーは当国の統治のために不可欠であると述べた。

・22日，マプトにて開かれた拡大閣議の冒頭においてゲブーザ大統領は，現在又は将来において土地の権利に関する紛争が起きるような状況に導いてはならない旨強調した。当国政府は，土地登録の管理の重要性を強調し，閣議における定期報告を決定した。

（３）国会による公費削減対策

・2日，マプトにて国会常任委員会は，国会予算支出削減対策を承認した。右対策の内容は，各議員へ無料供給される1週間分の車燃料の量の60から45リットルへの削減，空路出張のエコノミークラスの手配義務付け，国外フォーラムへの参加回数の削減など。また，同委員会はゲブーザ大統領の中国訪問を承認した。

（４）野党レナモ党の動き

・19日，ニアサ州マンディンバにてドゥラカマ・レナモ党首の護衛5人が，記者2人及び国家青年評議会メンバー2人に暴力を加え負傷させた事件が発生。

・23日，マプトにてカンピーラ野党グループ“G12”代表は，ゲブーザ大統領とドゥラカマ・レナモ党首間の対話実現を訴えた。最近，ドゥラカマ同党首は，1992年に締結された一般和平協定の一部の内容が実施されていないと述べ，同協定の見直しを主張するほか，ゲブーザ政権が同要求に対応しない場合，政治の混乱を引き起こすなどの脅迫めいた発言を繰り返している。

（５）教育関連

・24日，マプトにてマルティンス教育大臣は，2012年度より，専門性を重視する教員養成学校カリキュラムが導入される予定である旨表明。現在の教員養成カリキュラムは“10学年＋1年”だが，“10学年＋3年”に改正され，第1フェーズとして来年度から導入される教育機関はペンバ，アルト・モロクエ，マトーラ各教員養成学校。

・教育省は，来年度より，初等教育における読み書き能力の評価システムを導入する予定。

（６）その他

・3日，マプトにて開かれた第3回全国子ども会議が開催され，ゲブーザ大統領が参加した。既に導入されている法律による子どもの権利確保に加え，今次会議にて指摘された諸問題解決のため政府が尽力する意向を表明した。

・16日，マプトにてザンベジ川流域洪水予測･警戒プロジェクトのコンサルタントは，ザンベジ川流域8か国のうちモザンビークにおける洪水発生率が最も高く，洪水犠牲者の減少のためには同8カ国間の情報共有・管理調整が必要である旨指摘した。1979年～2009年の間に当国にて発生した深刻な洪水件数は20件，犠牲者数は1,080人，被災民数は7.6百万人強。

・クエレネイア企画開発大臣によれば，2006年に導入された地方開発基金（通称：sete milhoes，7百万メティカルの意）に関し地方自治政府は新しい受益者のために既に融資した資金の回収に一層の努力を払う必要があり，中央政府は同資金の配分を一時中断する可能性がある。

・アントニオ・フェルナンド・ライッセ財務大臣補佐官（前同省国庫局長）は，イスラム開発銀行幹部会メンバー・モザンビーク代表に選出された。任期は2011年から2014年。

２　外交

（１）ゲブーザ大統領の中国訪問

・9～15日，ゲブーザ大統領は，中国国家主席の招待により同国を訪問した。マリア・ダ・ルス大統領夫人，シャン財務，バロイ外務協力，グンダナ大統領府社会問題担当，ビアス鉱物資源，パシェコ農業各大臣，ナカーレ企画開発副大臣が同行した。

・10日，北京にて中国国家主席との対談においてゲブーザ大統領は，モザンビークと中国間の経済･貿易協力拡大を目的とする融資協力への関心があることを表明すると共に二国間の官民連携構築の重要性を主張した。また，中国に対しゲブーザ大統領は，マプト～カテンベ橋建設，カテンベ～ポンタ・デ・オウロ～ベラ・ヴィスタ～ボアーネ間道路建設，ムタララ～ムトゥアリ間鉄道建設各プロジェクト支援を要請した。同日，ゲブーザ大統領は，首相，国会議長，開発銀行総裁と会談した。

・10日，北京にてモザンビークと中国政府との間で金融，経済，技術，社会分野における10件以上の協定，覚書，交換文書が署名された。同署名件数は，二国間関係が樹立された1975年以降で最大。2010年度中国の対「モ」投資額は607百万ドル，今後，二国間協力の強化に伴う同投資拡大が期待される。

・10日，北京にてゲブーザ大統領は中国協力長官と対談し，中国Kinghoグループがソファラ州にて港湾建設及びモアティーゼ～シモイオ間鉄道建設を融資する意向があることを確認した。

・12日，中国訪問中のゲブーザ大統領は，中国企業Huaweiグループ社がモザンビーク人大学生500人に奨学金を供与する意向がある旨報告を受けた。同社は，2002年に当国に進出した通信分野の企業で，2011年における収益額は100百万ドル，モザンビーク電話通信公社（TDM），モザンビーク携帯通信会社（Mcel），Vodacom携帯電話通信会社，Movitel携帯電話通信会社と提携している。

・同訪問中に開かれた「モ」・中国経済貿易協力セミナーの冒頭においてゲブーザ大統領は，中国企業に対しモザンビーク投資の拡大を奨励した。特に関心のある分野は，農業，農業加工，製造産業，鉱物資源，観光，新・再生エネルギー，インフラ，サービス分野。

（２）ゲブーザ大統領のSADC首脳会議出席

・17～18日，ゲブーザ大統領はアンゴラ・ルアンダにて第31回SADC首脳会議に出席した。今次会議の主題は，「域内統合のためのインフラ開発」。18日，ルアンダにて閉会した第31回SADC首脳会議においてゲブーザ大統領は副議長に選出された。また，2012年の同サミットの開催地としてマプトが選定され，モザンビークが次期の議長国となることが予定されている。

（３）国際刑事裁判所所長の訪問

・5日，サン・ソン国際刑事裁判所所長がモザンビークを訪問。同所長はマカモ国会議長と会談し，モザンビークが早期に国際刑事裁判所に加盟するよう要請したが，マカモ国会議長は慎重に検討を進めている旨述べた。

３　経済

（１）双日ウッド・チップ工場起工式

・5日，マプト港にて双日による製紙用ウッド・チップ工場起工式が行われた。主賓として同式典に参加したアリ首相は，本事業の実現はモザンビーク国民の誇りであり，モザンビーク人の雇用機会として期待される旨表明した。また，同首相は，日本とモザンビーク政府間及び両国民間の関係に謝意を表した。同式典には日本政府を代表して瀬川大使，モザンビーク政府から，インローガ商工大臣，リベイロ運輸通信副大臣，ムアレイア港湾鉄道公社（CFM）社長等が参加した。同事業の投資額は10百万ドル，同工場開設によるモザンビーク人の雇用ポストは70ポスト，年間生産量は20万トン，日本への輸出が見込まれる。

（２）港湾・鉄道整備と石炭の積出し

・8日夜，機関車3台，貨物車42台に積まれたテテ州モアティーゼの石炭2,700トンがベイラ港へ到着した。同石炭は，7日夜8時にモアティーゼを出発，平均時速65Km,予定より遅れた模様。ムアレイアCFM社長によれば，同石炭の初輸出は今月28日が見込まれ，輸出先は伯，印，日本，南ア。

・ソファラ州運輸通信局長によれば，セナ線テテ州モアティーゼ～ソファラ州ベイラ間574Kmの試験運行が実施されている。右は，今回実施された同鉄道改修の仕上がり具合を検査することを目的とし，今月中の修正完了が目標とされている。

・南部アフリカ諸国における石炭輸送の需要の高まりを受けてベイラ港の改善の必要性が高まっている。同港の管理主体であるCornelder Mocambique社や他の企業は，改修中のベイラ港埠頭が十分な大きさを擁していないため，新たな港建設への投資を真剣に検討すべきとしている。

・17日，マプトにてモザンビーク港湾鉄道会社（CFM）とモザンビーク石炭開発協会（AMDCM）は，石炭輸送ロジに関する実施中の調査及びプロジェクトの調整に関し合意した。

（３）鉱物資源開発

・31日，新日鉄は，2014年よりテテ州レヴボエ炭鉱の石炭生産を開始する予定である旨表明した。同社原料・機材調達役員の藤原氏によれば，同鉱山の獲得は製鉄用の調達原料を拡大することを目的とし，年間生産量は最高5百万トンに達する見込み。

・ビアス鉱物資源大臣によれば，シブト重砂開発権を2010年に取得した加企業Rock Forage社との交渉は最終段階にあり，年内の合意書署名が期待される。これまで実施された調査によれば，同重砂鉱山にチタン72百万トン以上が埋蔵されており，開発期限は最低30年の見込み。

（４）天然ガス開発

・閣議経済評議会においてAnadarko社によるカボ･デルガード州液化天然ガス（LNG）生産プロジェクトに関する詳細が検討された。同プロジェクトによる年間生産量は4.5百万トン，投資額は推定150億ドル。現在，マプト州ペケーノス・リボンボスにて開催中の鉱物資源省調整審議会において同プロジェクトの分析が行われている。

・米企業Anadarko社は，カボ･デルガード州ロヴマ川流域における天然ガス埋蔵量がガス液化プロジェクト実施のために十分存在する旨確認した。

・今年末，カボ･デルガード州ロヴマ川流域付近にてマレーシア企業Petronas社は，石油開発調査のため1か所の掘削を行う予定。近く，同社は，掘削地の同定及び掘削作業を委託する企業を選定する予定。

（５）電力

・今年前期におけるカオラ･バッサ水力発電所による南アへの電力供給は，発電及び変電機の故障が発生したため前年度と比較し7％減少した。また，ジンバブエへの供給量も同様に18％減少。

・5日，マプトにて開かれたテテ州ムパンダ・ヌクワ水力発電所建設プロジェクトの環境への影響評価調査の公聴会において，同プロジェクトの実施可能性はあるという結論に至ったが，国際コンサルタント関係者は地震の影響に関する調査を強化する必要がある旨指摘した。同発電所建設費用は推定20億ドル，発電量は約1,500メガワットが見込まれる。

・19日，レサノ･ガルシアにてアリ首相は，天然ガス火力発電所建設起工式を主宰した。同発電所建設費用は230百万ドル，2013年4月の機能開始が見込まれる。

（６）燃料

・31日，FACIMにて開かれたエネルギーの日展示会においてナンブレッテ･エネルギー大臣は，2014年までに国内全128郡にガソリンスタンドを設備する予定である旨表明した。

・ナンブレッテ・エネルギー大臣は，植物燃料とディーゼル及びガソリンとの混合は2012年より義務付けられる旨表明した。右の混合率は，エタノール10％とガソリン90％，植物燃料3％とディーゼル97％。年間ガソリン消費量は200百万リットル，マロメウ，マファンビッセ，マラーグラ，シナヴァーネ製糖4工場だけでも32百万リットルの国内市場供給が見込まれる。

・ナンブレッテ・エネルギー大臣は，当国政府が石油精製工場建設の投資家を模索中である旨表明。2008年の世界金融危機以前に同工場建設投資案件2件（マプト，ナカラ・ヴェーリャ）が承認され，投資企業との契約署名にまで至っていたが，経済危機の影響により同企業が後退した経緯にある。現在，当国の石油輸入費は年間700百万ドル。

（７）ナカラ港における木材密輸事件

・モザンビーク歳入庁は，今月10日までにナカラ港にて押収された木材を積んだコンテナ561台に関する調査結果を表明する旨約した。先週金曜の時点において同コンテナのうち103台の調査が行われ，うち20台の中に輸出禁止されている丸太が積まれていたことが確認された模様。同作業の遅れの要因は，コンテナを動かす機械の不足にある。同時に，不法輸出に対する起訴が公安庁へ提出されている。本件輸出に関与した企業は，Casa Bonita Internacional社，Zhen Lon International社，Mozambique Trading, Lda.社，Yizhou社，Tong Fa Lda.社，Chanate Lda.社，Senyu社，Verdura Lda.社。

（８）ブラジル（伯）による農業投資報道

・伯「Folha de Sao Paulo」紙によれば，パシェコ農業大臣は，ザンベジア，ナンプラ，ニアサ，カボ･デルガード4州の土地計6百万ヘクタールをブラジル農業者に譲渡する意向がある旨表明。同土地の譲渡期間は50年，賃貸料37.5メティカル/ヘクタール。また，同大臣は，ブラジルの農業経験を活かした大豆，トウモロコシ，綿花の栽培に利用される旨述べた。

（９）第47回FACIMの開会

・29日，マラクエーネにて開会された第47回FACIM（国際見本市）にてゲブーザ大統領は，当国が原料もしくは未加工品の輸出に依存していては，雇用創出機会に貢献しない旨指摘。同日，同会場にてモザンビーク最大輸出企業受賞式も行われ，Mozal社が1位，カオラ･バッサ水力発電所が2位を占めた。

（１０）マクロ経済・金融・投資

・9日，マプトにて開かれた第28回閣議後の記者会見においてクエレネイア企画開発大臣は，今年前期における当国経済成長率は7.1％，2010年6月から2011年6月におけるインフレ率は14.7％に達した旨表明。右のインフレ率に関しクエレネイア同大臣は，年末までに目標の1桁へ下がる条件はある旨言及。

・モザンビーク中央銀行関係者によれば，今年10月，20メティカル，50メティカル，100メティカルの新紙幣が発行される予定である旨表明。右は，紙幣の質向上，視覚障害者も使いやすい紙幣の発行を目的とするもの。

・投資促進センター（CPI）によれば，今年前期における対「モ」直接外国投資額は11億ドル（承認案件数114件）に達した。ちなみに2010年度同期の同投資額は6.012億ドル。右の案件数のうち45.1％が運通信セクター（5.124億ドル），次いでエネルギー・セクター13.8％，工業セクター7.1％。これらの投資による雇用創出は推定18,760ポスト。

・今年7月末時点における歳入額は462億メティカル，2011年度修正予算における目標額の58.3％に達し，予算赤字の削減に期待が寄せられている。

・中央銀行によれば，今年8月前半の外貨リザーブ額は2,302百万ドル，7月後半の同リザーブ額より53.2百万ドル増加した。

（１１）通信

・27日，マプトにて開かれた国家通信院（INCM）主催による農村地域開発における通信の役割に関するセミナーにおいてダン在「モ」ベトナム大使は，新携帯電話通信企業MOVITEL社が来年初旬の操業開始を目標とし，現在，携帯通信網全国設備の作業を行っている旨表明。同セミナーにおいてINCMは，透明性且つ競争のある電話通信市場の発展，通信セクターにおける新法律の提案及び採択，デジタル･テレビの5年以内導入，通信サービスの質向上などの課題を提示した。2009年における固定電話の登録者は82,000人，携帯電話利用者数は7.3百万人。

（１２）農業

・17日，ショクエにて同市市制40周年記念式においてディオンバ･ガザ州知事は，同市民はショクエ灌漑を総合的且つ最大限に利用する責任がある旨主張した。

・24日，ペンバ港にてPlexus Lda.社が輸出しようとした綿花の種子を積んだ37コンテナが不法輸出容疑で押収された。カボ･デルガード州農業局長は，現時点における明確な情報がないため後日説明する旨述べた。また，2010年8月に“Made in Mozambique”標章を授与された同社の幹部は，ノーコメントを主張。

・国内に存在する4つの製糖工場がサトウキビの圧搾作業を開始した。2011年度の砂糖生産量は40万トン，前年度より41％の増加を見込んでいる。また，シナヴァーネ，マラーグラ，マファンビーセの3工場による砂糖輸出額は90百万ドル強の見込み。

・30日，マプトにて開かれた閣議においてモザンビーク穀類院（ICM）が，2011/2012年農年において農業生産率の高いカボ･デルガード，ニアサ，ザンベジア，テテ各州の農作物流通を担う旨決定された。過去10年以上，国内農作物流通に政府の直接介入はなかった経緯あり。

（１３）その他

・20日，マプト市ジンペトにてオリンピック村の引渡し式が行われた。アフリカ・オリンピック大会は9月3日から18日まで開催。

・24～26日，南ア企業家13人から構成されるNEPADビジネス基金代表団は，ナカラ特別経済地区を視察する予定。右視察の目的は，インフラ分野における投資機会の模索。23日，同代表団は，マプト州ベルルアーネ工業団地を視察した。

・30日，ヌーネスMaputo-Sul社取締役は，マプト～カテンベ間橋梁建設プロジェクトが建設地周辺の事業開発に悪影響を及ぼさない技術力を保証する旨表明した。懸念事項は橋の高さや構造問題によるマプト港に入港する各種船への影響など。

・今年1～7月，マプト港の貨物取扱量は約6.4百万トンに達し，前年度同期と比較し，約1.6百万トン増加した。右の成果は，今年1月に終了した浚渫作業の結果による。

４　経済協力

（１）科学技術・教育

・世銀は南スーダンにおける入札の際に賄賂を贈ったとされる英Macmillan出版社による小学校用教科書の印刷における支援を6年間中断することを決定した。右により2012年の当国における教科書が不足することが見込まれている。マルティン教育大臣は右問題に対処するには，国家予算より教科書購入費を捻出するか，既存の教科書を印刷し教師に配布するとしている。

・モザンビーク政府はナンプラ州に2つの障害児用教育も備えた包括的教育センターとテテ州に障害児専用のケアセンターを設立する。現時点において国内に存在する障害児用教育を備えた教育センターはガザ州にある1校のみ。

・21日，マルティン教育大臣は2005年より開始した「教室建設促進プログラム」の枠組みにおいて，教室建設を担当している業者が何らかの契約違反を犯した場合，刑法で起訴する旨発表した。右は，多くの業者が政府との契約において，妥当な理由なしに契約違反を犯していることによる。例を挙げると，ソファラ州においては，84の教室が未完成のまま，140の教室についても未だ建設中の由。

（２）地雷除去

・29日，ロウ在「モ」米大使は，米国による国防省の中南部地雷除去活動支援のため新車（4輪駆動）4台の引渡し式を主宰し，当国の地雷除去分野における進展が著しい旨述べた。右の援助額は不詳。

（３）環境・水

・24日，観光省は世界自然保護基金（WWF），フランス開発局，国連開発計画地球環境ファシリティー，USAIDの支援の下，生物多様性保全基金（BIOFUND）を設立した。同基金は，天然資源の持続的管理を目的にしている。

・政府の基金である水供給投資基金（FIPAG）は、オランダ政府との共同プロジェクトであるシカンバダム建設の完成により、マニカ市35万人への水供給が可能になると発表した。ダムは来年に完成予定。

（４）保健

・9日，マプト州ボアーネ郡マウーボ町アンブロージオ地区にて日本とドイツの援助により建設された保健センターが開所された。同地区はボアーネ中心地から30Km離れており，地域住民約5,000の利用が期待される。右の開所式には瀬川大使，在「モ」独大使の他，アブドラ保健副大臣が出席した。

・モザンビーク政府は，国内において売買される医薬品を評価し認定する監督機関設立に向けた準備をしている。右は「モ」政府と伯政府との間で交わされた協力協定の枠組みの一つで，現在マプトに伯専門家が派遣されている。

・ベルギー政府は2011年から2016年度まで国内の保健医療従事者の研修費として，25百万ユーロを供与する旨，発表した。両政府はネズミを結核などの病気の研究に利用する可能性につき検討している。なお独のNGO団体であるAPOPOは地雷除去作業にネズミを利用している。

　(５)　農業･水産・観光

・日本とベトナムの資金援助の下モザンビーク政府はザンベジア州エンターボ灌漑地域300ヘクタールにて稲作拡大のため4百万ドルを投資している。

・瀬川大使はマニカ州を訪問し，今年よりマニカ，テテの両州がPro-Savanaプロジェクト第2フェーズ実施の枠内において日本の投資を裨益する予定である旨表明した。同訪問において同大使は，両州における農業開発可能性の同定を重視した。日本は，当国の農業開発のため研究，技術移転，小農研修などに毎年150百万メティカルを支援している。

・スタンダード・バンクは，モザンビーク政府の支援により，2010年6月に小農支援のため250万ドルの融資プログラムを開始したが，現時点で右プログラムは2万ドル程度（プログラム全体の８％）しか利用されていないことが判明した。

(６)　道路・インフラ

・ナンプラ州の国道1号線253Kmの改修工事が開始される予定。右改修はMillennium Challenge Account（MCA）-Mocamiqueの支援135百万ドルにより実施される。クエレネイア企画開発大臣の同席の下，MCAと施行業者2社との間の契約署名式が行われた。

・グラシャーネANE総裁によれば，国道13号ナンプラ～クアンバ間348Kmの改修費合計約250百万ドルのうち80百万ドルが既に確保されており，年内にも同改修工事の開始が見込まれる。右のプロジェクトに日本は60百万ドルを融資。

(７)　エネルギー

・Petromoc社のイニシアティブによる料理用ガス保管容量拡大及び港からのガス輸送パイプライン建設のため70百万から75百万ドルの投資が予定されている。ナンブレッテ･エネルギー大臣によれば，右プロジェクトは日本の援助を裨益する予定。

(８)　食糧援助

・モザンビークにおいて食糧危機に直面している人口は，2009年の２８万人から2011年２月時点で３５万人に増加しており，同国における食糧危機が悪化の傾向にある。食糧危機の要因として，旱魃，降雨量の格差，洪水，物価高騰による影響等が指摘された。

（了）

*（注）これらの情報の大部分はモザンビークの国内報道に基づいており，客観的事実と異なることがあります。また，文中で使用される表現，語彙等は日本政府の見解等と必ずしも一致するものではありません。*